

News release

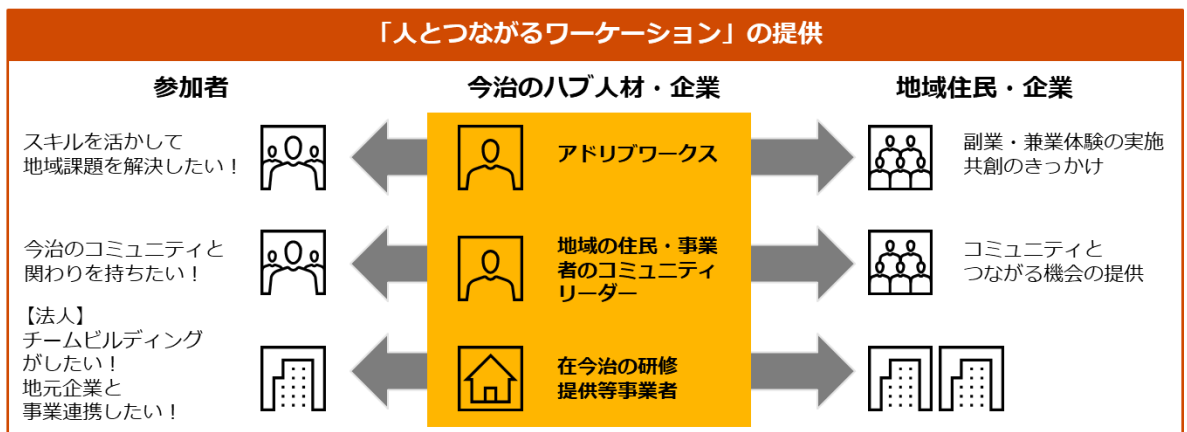
2021年2月19日
PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング、今治市の「人とつながるワーケーション」により「関係人口」化を目指す取り組みを支援 実証報告会を3月8日(月)にオンライン開催

PwCコンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwCコンサルティング」)は、愛媛県の今治市から「いまばりワーケーション推進事業」を受託し、都市部のデジタル分野などの高付加価値産業における企業や当該企業で働く個人、同産業で働くフリーランスを対象に、今治市におけるワーケーション実証事業への参加を働きかけ、「人とつながるワーケーション」による「関係人口*」化を目指す取り組みを進めています。その中で、所属元の業務と地域体験を複合的に実施する、地域との共創プログラムを用意し、実際に都市圏の人材を1週間程度お招きし体験していただく実証を行いました。本実証に関する報告会、ならびに、実証参加者を含むパネルディスカッションを3月8日(月)に実施する予定です。

*移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと

「いまばりワーケーション推進事業」の基本戦略：「人とつながるワーケーション」



「つながり」を支援する仕掛け

地域事業者と連携できるプラットフォーム	旅行代理店による提供方法の工夫
来訪前から来訪後まで、 Webプラットフォーム 上で連携することができる	上記行程の全体像を、出来る限り「 パッケージ化 」したプランとして提供する



今治市は、海運・造船業や繊維業(今治タオル)など、歴史と世界的なブランドを持つ産業が集積する、全国でも有数の地場産業都市です。一方、労働集約的な産業が中心であるという側面があり、都市圏の人材との定期的な交流の創出を通じてデジタル分野などの高付加価値産業と連携し、地場産業を着実に育成していくことが求められています。

本実証では、以下のような行程で、業務と地域事業者との活動を組み合わせました。地域の人々との出会いを通じて地域の良さ・課題を実感し、共創に向けた取り組みを行うことで、継続的な関係性につながる機会を提供しました。

具体的なワーケーション行程(例)

日程		AM行程	PM行程	業務終了後
DAY 1	土	自宅など→今治への移動	宿泊先到着/業務環境整備など	
DAY 2	日	休暇・現地観光		
DAY 3	月	業務(リモートワーク)		今治タオル会社との会食
DAY 4	火	業務(リモートワーク)	地域の学習塾との連携 (子供たちへの職業紹介)	-
DAY 5	水	業務(リモートワーク)		地域事業者や他参加者との懇親会
DAY 6	木	業務(リモートワーク)	今治タオル会社との連携 (工場見学・意見交換)	宿泊施設オーナーとの会食
DAY 7	金	自治体との懇談会	業務(リモートワーク)	-
DAY 8	土	休暇/今治→自宅などへの移動		

なお、本実証は、ワーケーションを通じて新たな働き方を提案する株式会社アドリブワークス、ワーケーションを通じた越境学習の提供にも知見を持つ旅行代理店の株式会社エイチ・アイ・エス、その他、地域の自然環境等を生かした法人向け研修等を提供する地域事業者などと連携して実施しました。

本実証についての報告会を以下の要領で、オンラインで開催します。自治体や企業の人事部門、ワーケーションに興味のある方などに広くご参加いただきたいと考えています。

■名称

「いまばり型ワーケーション」実証報告会

■主催

今治市・PwC コンサルティング合同会社

■日程

2021年3月8日(月) 16:30-18:00

■プログラム(仮)

- ・ 開会挨拶:今治市
- ・ 事業概要・共創プログラム紹介:
 - ・ 篠崎 亮 (PwC コンサルティング合同会社 マネージャー)



- ・ 山岡 健人氏（株式会社アドリブワークス 代表取締役）
- ・ パネルディスカッション(五十音順):
 - 氏家 翔太氏（株式会社今治 夢スポーツ パートナーシップグループ担当執行役員）
 - 増田 茂樹氏（オオシマワークス合同会社 代表）
 - もんざえもん(赤松 翔)氏（サイボウズ株式会社 ビジネスマーケティング本部）
 - 山岡 健人氏（株式会社アドリブワークス 代表取締役）
 - 吉田 奨氏（ヤフー株式会社 政策企画統括本部 政策企画本部長）
 - モデレーター:伊賀 泰佑（PwC コンサルティング合同会社 マネージャー）
- ・ モデルプラン紹介:三橋 可奈子氏（株式会社エイチ・アイ・エス 法人旅行営業本部 セールスマーケティング部 商品企画）

■申し込み先

以下 Web フォームよりお申し込みをお願いします。

<https://forms.gle/yYA61aCPS6H9TERLA>

PwC では、本事業をはじめとして、2021 年 1 月 29 日に発表した政策提言「1 対 N 時代の到来に向けたわが国の人材育成の在り方」*にて提言したとおり、大企業等による従業員の雇用慣行の変化、個人の働き方の変化を踏まえ、不確実性の高い時代における働き方・能力開発に向けた多様な取り組みを推進してまいります。

* PwC Japan グループ、「1 対 N 時代の到来に向けたわが国の人材育成の在り方」政策提言を発表

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/human-resource-development210126.html>

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwCについて

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としています。私たちは、世界 155 カ国に及ぶグローバルネットワークに 284,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。



<本件に関するお問い合わせ>

PwCコンサルティング合同会社 マーケット部 広報担当 Email: JP_PR@pwc.com

只友 真理 080-7268-7630(直通)

© 2021 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.